

市民参加促進に向けた先導的市民大学の特徴分析

The Feature Analysis of the Pacesetting Citizen College towards Citizen Participation

早田吉伸 前野隆司 保井俊之

(慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科)

Yoshinobu SODA Takashi MAENO Toshiyuki YASUI

(Graduate School of System Design Management, Keio University)

要旨

本研究では、市民参加の仕組みとして効果を発揮しつつある市民大学に着目し、知識創造モデルである SECI モデルに沿ってその特徴を整理・分析した。まず、国内 100 事例について概要調査を行い、次に先導的市民大学 3 事例の詳細調査を実施した。調査の結果、先導的市民大学が地域課題解決に向けた市民参加を実現していることを確認した。また、市民参加促進の仕組みを明確化するとともに、他地域での汎用性を持った導入を促進するためのモデル化を行った。具体的には、共同化、表出化、連結化、内面化、循環の 5 つの機能からなる市民啓発モデルを構築した。さらに、本モデルをもとに試行プログラムを実施し、有効性を確認した。

キーワード 市民参加、生涯学習、市民大学、ワークショップ、SECI モデル

1 はじめに

1.1 背景と目的

市民参加による地域課題の解決への期待が高まっている。市民参加とは、市民が自らまちづくりなどの地域課題に気づき、解決に向けて行動を起こすことである¹⁾。従来、地域課題の解決は、行政がその担い手の中心であった。しかし、地域課題が年々多様化、複雑化するとともに、公務員の削減¹⁾等による担い手不足から、これまでの行政主体のやり方は困難化している。そのため、市民自らが、地域の課題解決の担い手になる必要性が高まっている。地域課題解決への市民参加を促進するためには、大きく 2 つのことが実現される必要がある。市民参加による活動や機会の増加および市民参加の増加である。前者については、これまで行政を中心に市民参加のための環境整備が進められてきた。政府における「新しい公共」²⁾の推進や地方自治体における市民参加条例の整備、指定管理者制度の導入等は、こうした動きを大きく後押ししている。近年の NPO の急激な増加²⁾は、市民参加の環境整備が進んでいることを示している。しかし、実際の地域活動への市民参加行動は低迷³⁾しており、後者は十分な成果につながっているとはいえない。すなわち、市民が自ら地域課題に気づき、自発的に行動することが求められているものの、行動する市民数増加のための仕組みが確立されておらず、ここに地域活動への市民参加の大きな課題が浮き彫りになっている。

ところが、地域の学びの場の現状に目を移すと、市民大学が、市民の学びという本来の役割に加え、市民自ら

が地域課題に気づき、自発的に行動するための市民啓発の仕組みとして機能し始めていることが、田中の調査³⁾でわかってきた。市民大学は、個人の自己啓発のための共同学習の機関(福留⁴⁾、上原⁵⁾、大島⁶⁾)であり、市民啓発の機能は従来の市民大学の中心的機能ではなかった。しかし、最近では一部の市民大学において市民参加の促進機能が内包され始めている。このため、本研究では、こうした新たな動きに着目し、市民大学が持ち始めた市民参加を促進する市民啓発の仕組みを明らかにすることを目的とする。

1.2 定義

市民大学の明確な定義は存在しないが、学校教育法に基づく大学とは異なり、生涯学習⁴⁾を目的とした講座を開催する組織というのが一般的な理解といえる。本来の生涯学習の主目的が自己啓発であることから、本研究では、市民大学を、自己啓発を目的とした成人教育機関と定義する。ただし、近年、生涯学習の概念は変化してきている。佐藤ら⁷⁾が指摘しているように、従来の個人の自己啓発を目的とするものから、まちづくりなどの社会性(市民性)を啓発するものに大きく転換している。そのため、市民大学の在り方も自己啓発を目的としたものから、市民啓発を目的としたものに変化しつつある。本研究では、自己啓発に加えて、地域課題の解決のために市民啓発を実現し、市民参加を促進する市民大学を先導的市民大学と定義する。

1.3 先行研究

市民大学は生涯学習のための一つの仕組みであることから、これまでは生涯学習の一部として研究が行われてきた。他方、本研究において着目する市民啓発を目的とする市民大学の出現については、Welton[8]が「社会運動と学習の関係」の中でその重要性を指摘している。また、佐藤[9]が指摘する「市民活動を通じて、自己教育や相互教育としての自発的な市民教育が発展する可能性」を表現しているものでもある。田中[3]はこうした新たな動きについて、運動志向の市民大学が誕生していると捉えており、今後の発展の可能性を示唆している。市民大学が市民啓発から市民参加へと向かう流れは、地域の環境保全活動(島山ら[10])やまちづくりの担い手育成(澤岡[11])などに見られる。

このように、これまでの先行研究は、市民大学における市民啓発の動きを指摘し、その重要性について論じているものの、新たな市民大学の持つ機能については明らかにしていない。しかし、地域の学び場が啓発から運動への触媒になることを期待する自治体やNPO等の動き(例えば藤井・橋本[12]や岡崎[13]など)にみられるように、期待は高い。本研究では、その点に着目し、市民参加を促進する市民大学のモデル化研究を行う。

1.4 海外動向

日本における先導的市民大学の研究に先立ち、海外における市民大学の状況を確認した。市民大学はこれまで欧州を中心に思想的発展を遂げてきた。その鍵となる概念は日本と同じく生涯学習である。1990年代後半にかけて、欧州を中心とした様々な機関が生涯学習推進のための方針を打ち出し、幅広い人材開発領域における生涯学習の重要性を指摘している(表1)。

表1：海外における生涯学習の取組方針

組織	時期	内容
EU	1995年	白書『教えることと学ぶこと-学習社会に向けて』[14]を発表。生涯学習を21世紀に向けての人材開発の基本と提唱。
OECD	1996年	教育大臣級会合において、「すべての人々に生涯学習を実現させよう」を主題とする声明を採択し、加盟国の主要な原則にすることを提言[15]。
UNESCO	1996年	21世紀の教育における国際委員会における報告書[16]を発表。生涯学習を21世紀における世界の教育の必須要件と提言。

市民大学発展の主流である欧州における市民大学の主な形態を表2に示す。表2に示したように、生涯学習を

推進するにあたり、欧州では、コミュニティ、地方自治体、大学を中心とした3つのタイプの市民大学が、それぞれ独自の発展をしてきている。欧州の市民大学は、いずれも、個人の自己啓発を中心としたものである。以上の通り、海外における従来の市民大学を調査した結果、本研究で着目している市民啓発の機能を持っていることは確認できなかった。このため、日本の市民大学は市民啓発という独自の方向に発展しつつあることが示唆される。

表2：欧州における市民大学の形態

主体	主な特徴
コミュニティ	・社会の変革を目指す19世紀から20世紀初頭の民衆教育運動に端を発するもので、宗教団体労働組合を含むさまざまな非営利団体が設置。 ・ドイツのフォルクスホップシューレ、スウェーデンの学習サークル、フランスの文化施設等における「社会文化アニメーション」等
自治体	・地方自治体が成人の基礎教育を行う機関として設置。 ・ほとんどの国に「成人教育センター」「成人教育学校」として存在。 ・成人移民のための識字教育の場としても活用。
大学	・既存の大学等が公開講座などの形態で、市民サービスとして提供。 ・19世紀後半にケンブリッジ大学において開始された大学教育の一般市民への開放を目指す大学拡張運動が発端。

(出典：田中[3]及び筆者の確認調査をもとに作成)

1.5 研究の方法

本研究では、日本における市民大学の一部に先駆的に見られる市民啓発の機能を抽出し、知識創造分野におけるSECIモデルを参考に、整理・分析する。また、分析した結果を他地域での導入や評価の際に活用するために、モデル化する。さらに、このモデルに基づく試行プログラムを実施することにより、本モデルが市民啓発モデルとして機能するのみならず、他地域でも汎用的に構築可能であることを確認する。

2 調査分析

2.1 調査指標の枠組み

まず、市民大学の現状調査を実施するにあたり、調査指標を決定する必要がある。本研究では、先導的市民大学を機能面から捉えるため、SECIモデルを参考に調査指標を作成した。SECIモデルとは、野中ら[17][18]により開発された知識創造モデルである。知識創造とは、個人のもつ主観的な暗黙知を表出化し客観的な形式知として共有することにより異なる視点を総合するとともに、創造された知をもう一度自分の中に主体的な知として体化することにより、個人の暗黙知を豊かなものにしてい

くプロセスである。異なる知、特に暗黙知と形式知の社会的相互作用を通じて、社会的な創発が生まれると考えられている。また、このプロセスがスパイラルに展開されることによって、知識創造のプロセスを循環させることが重要だとされている。

従来、SECI モデルは、企業の知識創造やイノベーションのための理論として用いられてきた。また、企業内における社員の気づきを生み出し、自発的な行動を促すモデルとして、企業の組織開発にも機能してきた。本研究では、SECI モデルの組織開発面での成果を踏まえ、市民大学における市民啓発のプロセスが個人の自発性を高め行動を促す組織開発と同様のものと捉え、SECI モデルの機能に着目して市民大学の評価指標を作成する。

SECI モデルは、表 3 に示したように、「共同化」、「表出化」、「連結化」、「内面化」という 4 つのフェーズから成る機能を持つ。また、図 1 に示すように、プロセスが循環的に機能するものである。

表 3 : SECI モデルの 4 つのフェーズ

段階	内容
共同化	・ Socialization : 暗黙知から暗黙知に変換するプロセス ・ 他人と経験を共有することにより個人の経験知から自らの暗黙知を獲得
表出化	・ Externalization : 暗黙知から形式知に変換するプロセス ・ 個人知である暗黙知を、形式知化し、集団知として発展させていく ・ 「対話」を通じて本質を明らかにし新たな知を求めていくやり方をとる
連結化	・ Combination : 形式知から形式知へ変換をおこなうプロセス ・ 表出化によって集団知になった言語や概念が具体化するために、概念と概念を関係づけてモデル化し、組織レベルの形式知に体系化
内面化	・ Internalization : 形式知を暗黙知へ変換するプロセス ・ 論理的に理解していた知を、自覚的に暗黙知として身につけること

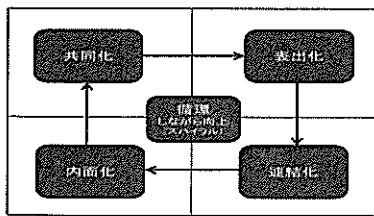


図 1 : SECI モデル

(出典 : 野中 [17] より筆者作成)

本研究では、SECI モデルの「共同化」「表出化」「連結化」「内面化」「スパイラル(循環しながら向上)」を先導的市民大学に必要な機能として捉え、本研究における調査指標とする。先導的市民大学における各機能の定義を表 4 に示す。

表 4 : 先導的市民大学の 5 つの機能 (指標)

機能	内容
①共同化	経験豊富な講師の経験知・実践知を共有する機能
②表出化	グループワークにおいて受講者が自身の考えを表現していく機能
③連結化	受講者が他者のアイデア等と自分自身のものを結びつけていく機能
④内面化	受講者が気づきや学びを内面に定着化させ、行動につなげる機能
⑤循環	①から④の機能を継続的に循環させるための機能

2.2 現状調査

前節での指標を調査のベンチマークとして、市民大学の実態調査を、国内の各大学のウェブサイト等を閲覧することにより行った。その結果、100 の市民大学の存在を確認し、その概要を整理した。結果を表 5 に示す。

表 5 : 主な市民大学一覧

設置年	名称	主体	形態	内容	地域影響	指標(5つの機能)
1	11年設置 岡山市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
2	12年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
3	13年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
4	14年設置 福岡市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
5	15年設置 浦安カレッジ	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
6	16年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
7	17年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
8	18年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
9	19年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
10	20年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
11	21年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
12	22年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
13	23年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
14	24年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
15	25年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
16	26年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
17	27年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
18	28年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
19	29年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
20	30年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
21	31年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
22	32年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
23	33年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
24	34年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
25	35年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
26	36年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
27	37年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
28	38年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
29	39年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
30	40年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
31	41年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
32	42年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
33	43年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
34	44年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
35	45年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
36	46年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
37	47年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
38	48年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
39	49年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
40	50年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
41	51年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
42	52年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
43	53年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
44	54年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
45	55年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
46	56年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
47	57年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
48	58年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
49	59年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
50	60年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
51	61年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
52	62年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
53	63年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
54	64年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
55	65年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
56	66年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
57	67年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
58	68年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
59	69年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
60	70年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
61	71年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
62	72年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
63	73年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
64	74年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
65	75年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
66	76年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
67	77年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
68	78年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
69	79年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
70	80年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
71	81年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
72	82年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
73	83年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
74	84年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
75	85年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
76	86年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
77	87年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
78	88年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
79	89年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
80	90年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
81	91年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
82	92年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
83	93年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
84	94年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
85	95年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
86	96年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
87	97年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
88	98年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
89	99年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
90	100年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
91	101年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
92	102年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
93	103年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
94	104年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
95	105年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
96	106年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
97	107年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
98	108年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
99	109年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○
100	110年設置 札幌市民大学	○	○	○	○	○ ○ ○ ○ ○

調査の結果、ベンチマーク分析により、SECI モデルの5つの機能を全て満たしている市民大学が19団体、機能の一部を満たしていない市民大学が81団体あることがわかった(表5)。前者の19団体は5つの機能を全て満たしていることから、受講者の市民啓発が生じていることが想定される。そこで、この19団体のうちウェブサイト等からわかる活動内容の市民参加促進の機能が先駆的だと認められる3事例をとり上げ、さらに詳細な調査を行うとともに、聞きとり等により、実際に市民啓発が生じ、市民参加につながっていることを確認した。

2.3 先導的市民大学の事例調査

先導的市民大学の詳細調査の対象は、シブヤ大学、丸の内朝大学、日本元気塾とした。前述の概要調査に加え、現地視察および主催者と参加者へのインタビューを行った。3事例の概要を以下に述べる。

(1)シブヤ大学

シブヤ大学は、渋谷地域全体をキャンパスとみだてて地域密着型の新しい教育のカたちづくりに取り組む市民大学として2006年に開校した[19]。

開校目的は「広く一般市民に対して、社会教育に関する講演会やイベント、小中学校の総合的な学習への授業カリキュラムの提案等の教育事業を行い、もってあらゆる世代の人々が生涯にわたって学び続け、いきいきとした生活が送れる社会の実現に寄与する」[19]ことである。運営主体は、特定非営利活動法人シブヤ大学である。渋谷区に住んでいる人、働いている人、または何らかの関係がある人を授業コーディネーターとして採用し、世の中に気づきを与える授業を提供している。また、「街の先生」として講師を募集することにより、多様な実践家による講義を行っている。講義の他に、先生によるゼミや、受講生による自発的なコミュニティであるサークルを応援する仕組みを設けている。近年では、地域限定のキャンパスである恵比寿キャンパスと原宿表参道キャンパスを設け、地域により密着することによって見えてくる課題発見やコミュニティ形成のための試みを始めている。

同大学の受講生が中心となり、様々なまちづくり活動(プロジェクト)が、生み出されている。例えば、「スタート・エビス」では、地域資源である美術館などの公共施設や商業施設が活動フィールドとなり、地域で働くクリエイターが中心となり、市民を巻き込むことによる市民としてのプライド、すなわちシビックプライドの醸成が進められている。また、市民主導の地域文化祭として「恵比寿文化祭」が開催されている。

さらに、シブヤ大学のモデルによる市民大学は、京都カラスマ大学(2010年10月開校)、大ナゴヤ大学(2009年9月開校)、札幌オオドリ大学(2010年2月開校)、ひろしまジン大学(2010年5月開校)、東京にしがわ大学(2009年8月開校)、福岡テンジン大学(2010年4月開校)、並びに琉球ニライ大学(2010年6月開校)のように7地域に計7校が展開している。

(2)丸の内朝大学

丸の内朝大学は、2009年に「大丸有」と通称される大手町、丸の内、有楽町エリア全体をキャンパスとした市民大学として開校した[20]。

開校目的は、「大丸有エリアを通じて環境配慮型の定着を目指す」[20]ことであり、丸の内における企業の始業前の朝の時間の学びの場づくりを通じて、コミュニティを形成している。運営主体は、丸の内朝大学企画委員会であり、次の3団体によって同委員会は組成されている。すなわち、一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、エコツェリア協会(一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会)、並びに特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会である。

同大学は環境課題に着目した環境学部や日本の農業や食文化に着目した食学部など多彩なクラスを提供しており、クラスの受講生同士のネットワークから様々なまちづくり活動が生まれている。例えば、「新潟維新隊」が結成され、新潟と首都圏の人材を結ぶ交流活動の展開が行われている。次に、「Team ひじき」では、三重県にゆかりのある物販店・飲食店を自転車で巡り、三重の地域住民と首都圏の三重ファンを結びつけるイベントの企画・運営が行われている。また、「東京キャンプ」では、都内に散見される緑豊かな公園を活用して、都会で自然と過ごすライフスタイルの提案する活動が行われている。

同大学のこのような取り組みが、地域コミュニティにおける新たな社会システムデザインとして認められ、行政、企業、及び地域コミュニティが連携して社会課題の解決に取り組む動きを活性化しているとして、公益財団法人日本デザイン振興会が授与する2012年度グッドデザイン賞を受賞している。

(3)日本元気塾

日本元気塾は、2009年に六本木ヒルズのアカデミーヒルズを拠点とするビジネスマンを対象とした市民大学として開校した[21]。

同塾は、日本を個人の力で元気にしていくことを目的に、個々のビジネスマンをエンパワーし、日本にイノベ

ーション人材を輩出するための活動を行っている。運営主体は、森ビルが経営するアカデミーヒルズであり、一橋大学イノベーション研究センター教授である米倉誠一郎氏らが講師となり、塾を運営している。講師は、受講生の新たな視点の獲得につながるような様々なセッションを開催している。具体的には、ディスカッション、ブレインストーミング、フィールドワークなどを活用したプログラムを用意している。受講生は、セッションで得たことをきっかけに、日々の仕事や生活において新たな挑戦をし、行動を変化させていくことによって、講師からの学びを体感し、会得していくことが期待されている。

同塾の活動により、受講生による様々なまちづくりプロジェクトが生み出されている。例えば、「ふくしまジョセンジャーを応援プロジェクト」では、福島第一原発事故で降下蓄積した放射性物質の除染活動で剥ぎ取られた表土跡に、花の苗木を植える活動の支援が行われている。また、「佐竹商店街活性化イベント」では、モノづくりがさかんな台東区の地域特性を生かした「モノマチ(モノづくりのマチづくり)」イベントが行われている。

以上、3つの先導的市民大学の概要を述べた。聞きとり調査等により、各事例において、市民大学の受講生が実際に地域活動に参加している実態を確認することができた。これらの事例では、いずれも、市民大学を通じて市民啓発が起これ、市民参加が実現するという機能が発揮されている。3事例の活動内容を整理した結果を表6に示す。表6より、運営主体はNPO、企業、委員会方式とそれぞれ異なった形態であるが、講師や講義形態等はまちづくりの実践者を講師に迎え、座学のみならずワークショップの開催を重視するという共通点がみられる。

表6：先導的3事例の活動内容の整理

	ソフヤ大学	丸の内朝大学	日本元氣塾
主催団体	NPO 法人	実行委員会	株式会社
開催場所	渋谷区 (青山)	中央区 (大手町)	港区 (六本木)
開校年	2006年	2009年	2009年
講師	実践者	実践者	実践者
講義形態	座学、ワークショップ	座学、ワークショップ	座学、ワークショップ
開催日	毎月第3土曜日	期間内定日時	期間内定日時
講義企画	コーディネーター	企画チーム	主催団体
主な受講者	市民 (地域)	ビジネスマン	ビジネスマン
費用	無料 (寄付)	受講料	受講料
活動創出	有り	有り	有り
展覧	他地域展開 (他地域)		

2.4 分析

前小節の3事例について比較検討を行った。具体的には、まちづくりにつながる市民啓発モデルとして機能している部分を各事例から抽出し、分析した。ただし、先導的市民大学として分析を行った各事例は、市民啓発のみならず、自己啓発のための機能など他の機能も有している。そのため、ここでは、純粋に市民啓発モデルに関係している機能のみに着目し、整理及び分析を行った。各事例においてSECIモデルの5つの機能を実現している要素について、3事例に共通している事項を抽出し、整理した。結果を表7に示すとともに、詳細について以下に述べる。

表7：先導的市民大学に共通する要素一覧

機能	共通要素	主なポイント
共同化	講話形式	・社会性の高いテーマを設定し、講師による講話を実施。 ・講話を通じて問題提起を実施する。
	実践知共有	・実践者が講師となり、経験を共有する。それによる共感の創出。 ・講師との全体対話、質疑応答により理解を深める。
表出化	グループワーク形式	・講師からのテーマ、問題提起に対しグループワーク実施。 ・自身の意見やアイデアを表明。
	ダイアログ (対話)	・多様なメンバーとの意見交換により多視点で考える。 ・ホールシステムアプローチをはじめとして、多様な対話手法を活用する。
連結化	グループワーク形式	・講師からのテーマ、問題提起に対しグループワーク実施。 ・グループとしての意見をアウトプットとしてまとめる。
	デザイン	・多様なグループメンバーとの合意形成を通じ解決方法を導く。またそのプロセスを通じて、テーマに対する気づきを深める。 ・ブレインストーミングやKJ法などを用いて、アイデアを出し、整理・統合する。
内面化	個人ワーク形式	・受講者自身の個人ワークの時間を設ける。 ・受講者自身の活動計画などを作成する。
	リフレクション	・意味づけを行い、「自分ゴト」として捉える。 ・活動プランを作成するなど、行動促進を図る。
循環	プロモーション	・ロゴ作成などのブランディングにより参加促進を図る。 ・WEBやソーシャルメディアを積極的に活用する。
	コーディネーション	・多様なプログラムやコースを設定。 ・授業コーディネーターを設置する。 ・受益者負担で運営できるようマネジメントする。
	コミュニティ形成	・コミュニティにより受講者の市民参加を促進する。 ・ソーシャルメディアの活用やイベント活動を行う。

① 共同化機能

共同化機能のうち、3 事例に共通する活動内容としては、講話形式および実践知の共有が挙げられる。具体的には、実践経験の豊富な講師が、自身の体験を通じた活動（事例）紹介や社会性の高いテーマにおける問題提起を行っている。また、受講者は質疑応答等を通じて理解を深める。この機能の実践により、受講生は、視野を広げ、テーマに対する関心を高めるとともに、新たな気づきを得ている。

② 表出化機能

3 事例に共通して、グループワーク形式およびダイアログ（対話）が行われていた。具体的には、グループに分かれてディスカッションを行い、ダイアログを用いてテーマを深めるとともに、そこでの気づきを可視化し、グループ内の他の受講生に対して、自分自身の考えやアイデアとして表現する手法がとられる。この機能の実践により、受講生は、自らの体験と他者の体験とを結び付けながら気づきを更に深めている。また、それを表現することによって、気づきを明確化している。

③ 連結化機能

3 事例に共通する活動内容として、グループワーク形式およびデザインが挙げられる。前述の表出化と同様に、グループに分かれて、さらにテーマを深めるとともに、ブレインストーミング等の手法を用いて、お互いの考えやアイデアを組合せ、問題を解決するためのソリューションを導き出す。導かれたソリューションは全体で共有されて、全体でのフィードバックにつながられる。この機能の実践により、受講生は、問題を解決するためのアイデアを創出するとともに、解決策に向けた方向性やコンセプトをデザインする。

④ 内面化機能

3 事例ともに、個人ワーク形式およびリフレクションが行われていた。すなわち、個人毎に、プログラムの振り返りを行う。個人ワークまたはリフレクションはプログラムの時間内で行う場合もあれば、個人の自主性に任せプログラム外で行う場合もある。この機能の実践により、受講生は気づきを定着するとともに、テーマを自分事として捉え、具体的な行動につなげることができる。

⑤ 循環機能

循環機能の具体的な内容として挙げられるのは、市民大学のプロモーション、共同活動のコーディネーションお

よび受講者のコミュニティ形成である。市民大学のコンセプトを伝えるためにロゴ等によりブランディングが行われるとともに、ソーシャルメディア等の活用やイベント等を通じて多様な参加者を集める工夫がされている。また、専門の授業コーディネーターが設置され、そのイニシアティブのもとで多様なプログラムが社会性の高いコースを通じて提供されるとともに、コスト面も含め運用マネジメントのための仕組みが確立されている。さらに、受講者同士のコミュニティ形成が図られており、受講者同士の継続的な交流が支援されている。この機能の実践により、受講生は継続的に市民大学に関わることになるため、地域活動への参加が生じやすくなる。

抽出された共通要素毎に、3 事例を比較評価した結果を表8に示す。表8より、3 事例とも SECI モデルの5つの機能を完備していることがわかる。ただし、シブヤ大学では、グループワークによって問題を解決することが必須ではないため、連結化機能の要素が他の2 事例より低い評価となっている。逆に、同大学の循環機能は、コーディネーションとコミュニティ形成の要素が他の2 事例よりうまく機能しており、他地域への展開につながっているため、高い評価となった。

表8：3 事例の要素別評価

機能	共通要素	シブヤ大学	丸の内朝大学	日本元気塾
共同化	座学形式	○	○	○
	実践知共有	○	○	○
表出化	グループワーク形式	○	○	○
	ダイアログ	○	○	○
連結化	グループワーク形式	△	○	○
	デザイン	△	○	○
内面化	個人ワーク形式	○	○	○
	リフレクション	○	○	○
循環	プロモーション	○	○	○
	コーディネーション	◎	○	○
	コミュニティ形成	◎	○	○

以上の5つの機能および各要素の関係をモデルとして整理したものを図2に示す。図2に示したとおり、SECIモデルの各機能は、共同化、表出化、連結化、並びに内面化の順に機能し、それが循環することにより、プロセス全体に価値連鎖が起こる仕組みとなっている。このバリューチェーンを通じて、受講者は、地域課題を自分の

問題として捉え、気づきを得るとともに、コミュニティ形成等を通じて実際に行動に移すことになる。

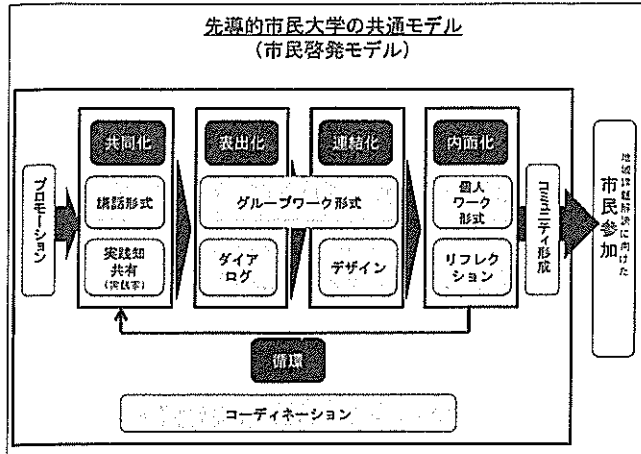


図2：先導的市民大学のモデル化

以上に述べたように、先導的市民大学の3事例を比較し、市民啓発モデルとして機能するSECIモデルの5つの機能毎に必要な要素を抽出し、構造化することによって、先導的市民大学に共通の市民啓発モデルを構築した。

本モデルを用いることで、他地域においても、市民啓発を行い、地域課題解決に向けて参加活動を起こす市民を増やすとともに、そのための評価を実施することが可能となると考えられる。

3 試行

前節では、先導的市民大学における市民啓発に関する部分を抽出し、モデル化した。この抽出したモデルが実際に市民啓発の仕組みとして機能し、他地域でも一般モデルとして汎用的に利用可能であることを確認するために、試行プログラムを実施した。

3.1 プログラムの概要

試行プログラムではSECIモデルの5つの機能を以下のとおり設計した。

- ①共同化：地域課題をテーマに、2名程度の実践家が自身の現場での経験を受講者と共有するとともに受講者へ問題提起を行った。
- ②表出化：講師が投げかけたテーマに関して、受講者は、グループワークを通じて、自分自身の持つ体験と課題解決のためのアイデアを発表した。
- ③連結化：受講者は、グループワークを通じて、他の受講者とアイデアをぶつけあい、解決策を策定した。
- ④内面化：リフレクションの時間を設け、プログラムを通して受講者自身が考えたことや感じたことを受講者全

体で共有した。

⑤循環：受講者は、フェイスブックやツイッター等のソーシャルメディアを通じて、情報を知り、交流を深めるとともに、継続して活動のための情報交換をおこなった。

本プログラムの概要を表9に、開催状況を表10に示す。また、開催の様子を図3に示す。

表9：プログラム概要

項目	内容
主催	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科附属 システムデザイン・マネジメント研究所ソーシャルデザインセンター
開催場所	慶應義塾大学日吉キャンパス (協生館3F)
名称	フューチャーセッション「ダイアログとデザインの未来」
開催期間	2012年6月～10月(5ヶ月) 第1or第2水曜日 19時～21時
プログラ ム手順	19:00-19:10 趣旨説明、アイスブレイク 19:10-20:00 講師からの事例紹介、問題提起 20:00-20:45 ワークショップ(グループワーク) 20:45-21:00 リフレクション、アンケート
参加者	企業(営業、企画、総務、開発、研究)、行政、教育機関、マスコミ

表10：実施概要と参加者数

項 (日)	テーマ	講師	人数
第1回 (6/8)	地域と	兎洞武揚 博報堂ブランドデザイン	43 人
	コミュニティ	小川巧記 ビッグバン・ハウス株式会社	
第2回 (7/11)	企業の	鈴木均 株式会社国際社会経済研究所	53 人
	社会貢献	岩井秀樹 キュムラス・インスティテュート	
第3回 (8/5)	マルチステー クホルダー	野村恭彦 フューチャーセッションズ	39 人
第4回 (9/5)	食システムと フードロス	大軒恵美子 国際連合食糧農業機関 (FAO)	39 人
		儘田由香 ハンガー・フリー・ワールド	
		氷川珠恵 三菱総合研究所	
第5回 (10/3)	地域活性化	栗山宗大 ものがたり法人FireWorks	27 人
		竹下正哲 拓殖大学国際学部准教授	

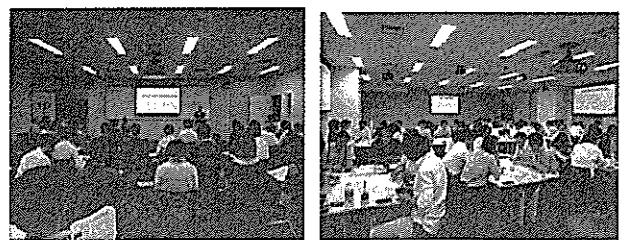


図3：プログラム開催の様子
(2010年6月8日、慶應義塾大学にて筆者撮影)

試行プログラムを実施した結果は以下のとおりである。全受講者数は延べ200名であり、毎回平均40名が参加した。参加者の男女比は、男性70%、女性30%であった。年代比は、20代22.5%、30代27%、40代28.5%、50代16%、並びに60代以上6%であった。

3.2 アンケート評価

本モデルが、他地域でも一般モデルとして利用できることの一例を示すために、ユーザー評価を実施した。本モデルは、既に成果を上げている先導的市民大学の共通部分を用いて構築した。そのため、そこから導かれた5つのSECIモデルの機能自体の有効性は十分高いと考えられる。しかし、こうした機能の総和としてもたらされるサービス全体が、受講者にとって満足の高く有益なものであり、継続してサービスを受けたいものであるか否かを確認する必要がある。そこで、試行プログラムの受講者に対して、ユーザーからの視点を問うアンケートを行い、プログラムの有効性について評価を行った。本アンケートでは大きく2つの点を確認することとした。1点目は受講者の継続的な参加が可能であるかどうかの観点から、本プログラムそのものの満足度についての確認である。2点目は市民啓発モデルを通じて受講者が実際に地域課題に気づき、自発的に行動したいと考えたか否かの確認である。アンケートの項目を表11に、結果を図4と表12に示す。図4に示したように、試行プログラムに対する評価、すなわち満足度、視野の広がり、気づき、並びに自身の行動への反映は、いずれも高い評価となった。また、表12に示したように、受講生のコメントからも、その有効性がうかがえる結果となった。

表11:アンケート項目

項	内容	形式
1	本プログラムの内容に満足されましたか。	選択+自由記述
2	本プログラムを受けてご自身の視野は広がりましたか	選択+自由記述
3	本プログラムを受けて何か気づきがありましたか。	選択+自由記述
4	本プログラムでの気づきをご自身の行動に活かしますか。	選択+自由記述

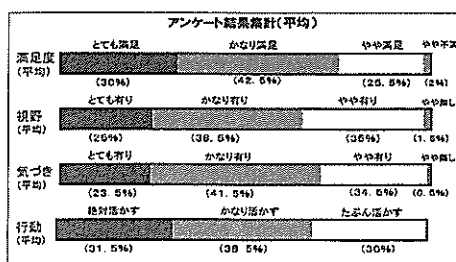


図4: アンケート結果一覧

表12: アンケート自由記述コメント (抜粋)

項目	コメント
満足度	<ul style="list-style-type: none"> 実践者の言葉は重い、共感の連続だった 密度の濃い内容、みんなの真剣な様子に感動した
視野の広がり	<ul style="list-style-type: none"> 今回の現実を初めて知った、驚いた、(テーマへの)理解が深まった 異なる意見が重要、生産的で建設的な対立が大切
気づき	<ul style="list-style-type: none"> 自分ゴト化できた 多くの人と体験共有、意識共有ができた、世代間の連携が大切
行動への反映	<ul style="list-style-type: none"> 自分の課題に気づいた、変えてみたい 自分の会社の事業として取り込みたい 勇気もらった、次のアクションに活かしたい

ただし、一部の受講者からは低い評価も受けている。低評価の受講者に対しては、さらに追加インタビューを行い、本プログラムにおける課題のヒアリングを行った。結果を表13に示す。追加ヒアリングの結果、機能面並びに運用面での課題を明確化することができた。

表13: 課題整理一覧

カテゴリ	内容
機能面	<ul style="list-style-type: none"> 次のアクションとして何をしたいかわからない 行動を支援するための機能が必要 参加者のリテラシー、専門性を高めて行く必要がある。 人材育成する機能が必要
運用面	<ul style="list-style-type: none"> 1回のプログラムとしての時間が短すぎる(3時間は最低必要) 継続的な開催が必要

3.3 考察

図4の4つの項目がいずれも高い評価となったことから、先導的市民大学の特徴分析に基づく試行プログラムは、市民が自ら地域課題に気づき、行動するために、有効に働くと考えられる。ただし、インタビュー等の結果、機能面では、行動支援や専門性を高める人材育成に関する要望、運用面では、長時間化と継続性の確保に関する要望がそれぞれ挙げられたことから、機能面や運用面での改善の余地があることに留意する必要がある。

以上により、一部改善の余地はあるものの、分析した先導的市民大学のモデルは、市民参加促進に対して有効に働くことを確認することができた。

4 おわりに

本研究では、市民参加の仕組みとして効果を発揮しつつある市民大学の先導的な事例について調査するとともに、知識創造モデルであるSECIモデルに沿いながら、

その機能面での特徴を整理並びに分析した。また、その仕組みを他地域における導入や評価の際に活用できるように、モデル化を行った。さらに、本モデルをもとに試行プログラムを実施し、モデルの有効性を確認した。

今後は、本モデルが実際に社会システムとして標準的に展開していけるような仕組みづくりについて、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科附属システムデザイン・マネジメント研究所ソーシャルデザインセンターにおいて、継続的に研究を行う予定である。本モデルを活用し、実際の市民参加プロジェクトの創発を促すための実証研究を行うことにより、本モデルの精緻化を図っていく。この実証研究により、日本における先導的市民大学の更なる展開に寄与するとともに、まちづくり等の地域課題解決に向けた市民参加をさらに進め、地域イノベーションを進めていきたい。

謝辞

事例研究におけるインタビュー等において、ご協力を頂いたシブヤ大学、丸の内朝大学、日本元気塾の関係者の皆様、及び試行プログラムの講師、受講者の皆様に感謝申し上げます。また、本研究の一部は文部科学省グローバルCOEプログラム「環境共生・安全システムデザイン」の先導拠点の援助によりなされた。記して謝意を表す。

註

- 1) 地域への市民参加がコミュニティ政策として示されたのは1969年、国民生活審議会の「コミュニティ問題小委員会」の検討の結果出された報告書『コミュニティ生活の場における人間性の回復』においてである。これを一つの契機とし、1970年代後半に様々な市民参加運動がみられるようになり、情報公開制度、環境アセスメント、オンブズマン制度、まちづくり条例や要綱の制定に市民参加が盛り込まれることによって、市民がまちづくりに主体的に関与する機会が増えることとなる。その後、バブル経済崩壊後に制定された、行政手続法（1993年）や情報公開法（1995年）による行政の透明性の確保や市民オンブズマン制度化等の行政制度変革、また阪神・淡路大震災後に成立した「特定非営利活動促進法（NPO法）」（1998年）により、「新しい住民（市民）－行政関係」の構築が促進されることになった。

参考：松野弘，2004，『地域社会形成の思想と論理』，pp13-27

- 2) 内閣府は、官だけでなく、市民、NPO、企業などが積

極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を推進している。またこれを検討する場として、「新しい公共」推進会議等を実施している。

- 3) 各自治体における調査において、地域活動への市民参加の進んでない状況が明らかにされている。例えば、福岡市が2010年行った市政アンケート調査では、地域活動が大切だと答えた市民は92.1%であったにも関わらず、実際に地域活動に参加している市民は33.7%であり、意識と実行の間に大きなギャップがあった。地域活動への参加者の割合は他の自治体でも同じ様な割合を示しており、大阪市（2009年）29.7%、神戸市（2011年）35.8%といったように、概ね20～30%代に停滞している。また、京都市が1999年と2010年の市民参加の状況を比較したところ、市民参加の割合は減少傾向であった。このように、参加市民の増加という点では、成果を出せていないのが実状である。市民が参加していない原因を整理すると大きく3つのことが挙げられる。「やりたいこと（活動内容や方法）が不明確」「関心の欠如」及び「活動時間の不足」である。特にどの地域でも軒並み高い割合を示しているのが「やりたいこと（活動内容や方法）が不明確」な点である。例えば福岡市では、アンケート回答者の半数近くがこの点を不参加の理由としてあげている。この点を克服するには、大きく二つのアプローチが考えられる。一つは市民活動に関する「情報提供」を実施すること、二つ目は市民への「市民啓発」である。前者は、多くの自治体が活動計画に位置付け、実際にホームページや中間支援センター等を通じて情報提供が行われている。しかし、後者は、基本方針や活動計画において共通的に、市民が自ら地域課題に気づき、自発的に行動するという理念が掲げられているものの、実際の施策や仕組みとしては実現できていない。この点が地域課題解決への市民参加が進まない大きな課題の一つだと考えられる。
- 4) 生涯教育の考え方は、1965年のユネスコの成人教育に関する会議において、人生の諸段階、生活の諸領域におけるフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育・学習のすべてを含む総合的・統一的な概念として提案されて以来、国際的に普及してきたものである。日本においては、1981年の中央教育審議会の答申「生涯教育について」において、初めて本格的に生涯学習の考え方を取り上げられ、それ以降、今日ま

でその概念は、大きく変化をしてきている。中央教育審議会の答申によると当初生涯学習は、「自己の充実・啓発や生活の向上のため」のものであり、個人のニーズに基づく学びを中心としてスタートしたが、平成に入り大きく見直しがなされた。1999年の生涯学習審議会の答申では、「行政が行うべき学習機会の提供に当たって、従来の文化・教養タイプのものから、社会参加型や問題解決型の学習、あるいは職業的知識・技術の習得等の学習成果の活用を見込んだ内容のものなど、学習者に活動のために必要な力を養う学習へと重点を移行させるべきであろう」と指摘されている。また合わせて「地域社会の発展に生かす」ための仕組みづくりの重要性についても言及されている。

- 5) ホールシステムアプローチとは、特定の課題やテーマに関係するすべてのステークホルダーあるいはその代表が組織や分野の壁を超えて一堂に会し、大規模なダイアログ（対話）によって創造的な意思決定やアクションプランを生み出していく一連の方法論の総称である。ワールドカフェ、オープンスペーステクノロジー（OST）、アプリシエイティブ・インクワイアリ（AI）、フューチャーサーチなどの様々な手法がある。

引用・参考文献

[1] 総務省ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
http://www.soumu.go.jp/iken/pdf/kazu_02.pdf

[2] 内閣府ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
<https://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>

[3] 田中雅文 2000,『社会を創る市民大学—生涯学習の新たなフロンティア』, 玉川大学出版部,pp36-84,121-144

[4] 福留強,1998,「大学解放講座の複数看板方式の意義に関する考察」,九州共立大学生涯学習研究センター紀要第3号,pp77-91

[5] 上原直人,2003,「社会教育における政治学習の構築」,東京大学大学院教育学研究科紀要 42,pp419-428

[6] 大島英樹,2003,「市民大学における「共同学習」の意義」,立正大学人文科学研究年報 40,pp133-143

[7] 佐藤快信,菅原良子,2006,「生涯学習がまちづくりに果たす効果と役割」,長崎ウエスレヤン大学現代社会学部紀要 4 卷 1 号 pp7-16

[8] Welton,M., 1993, “Social Revolutionary Learnig: The New Social Movements as Learning Sites” in Adult Education Quaterly,43-3,pp156-160

[9] 佐藤一子,1998,『生涯学習と社会参加—おとなが学ぶことの意義』東京大学出版会,pp234-235

[10] 島山芽生,荻原捷,田中康治,2005,「学習者から行動者へ」,ESD 環境史研究：持続可能な開発のための教育 4 号,pp100-115

[11] 澤岡詩野,2010,「市民大学を起点としたまちづくりの担い手育成に関する研究」,pp5-8

[12] 藤井浩司,橋本将志,2012,「自治体経営と政策形成」,片木淳,藤井浩司（編著）,2012『自治体経営学入門』一藝社,pp286-287

[13] 岡崎智美,2012,「あざみのカレッジ：フラットな関係の中で学び合うコミュニティに根付く”共学”の精神」,紫牟田伸子+編集部（編）,2012,『クリエイティブ・コミュニティ・デザイン：関わり、つくり、巻き込もう』フィルムアート社,pp174-175

[14] European Commission, White Paper on education and training : Teaching and learning towards the learning society,1995

[15] OECD, Lifelong Learning for All, 1996

[16] UNESCO, Learning: The Treasure Within,1996

[17] Nonaka,I.&Takeuchi,H,1995, The knowledge-creating company. New York: Oxford University Press

[18] 野中郁次郎, 遠山亮,2006,『知識創造経営とイノベーション』, 丸善,pp9-15

[19] シブヤ大学ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
<http://www.shibuya-univ.net/>

[20] 朝大学ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
<http://asadaigaku.jp/>

[21] 日本元氣塾ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
<http://www.academyhills.com/school/genki/index.html>

Abstract

This research is to categorize and analyze the features of leading 'colleges for communities-citizens' (CCC) in Japan, which effectively function as the framework for civil participations in recent years. The authors picked 100 CCCs in Japan and conceptualized their functions for enhancing community participation by the SECI model, a prominent knowledge management framework. Based upon this case study, they further survey three leading CCCs. They confirmed that all three leading CCCs realized citizens' involvement in community developments, and thus could be constructed as a

single model. The leading CCC model equipped five functions of SECI model for citizens' self-involvement in community designs; socialization, externalization, combination, internalization and spiral-ization. The authors prototyped the leading CCC model for testing a pilot program. The pilot program verified the efficacy of the model in community involvement.